

令和 7 年度

事業計画書



社会福祉法人
沖縄市社会福祉協議会

目次

1. 基本方針	3
----------------	---

2. 実施事業

— 総務係 —

(1) 法人運営事業	5
(2) 財政基盤強化事業	
① 会員獲得及び新規収益事業	6
② 資金造成事業	7
(3) 社協会員加入促進事業及び自主財源促進事業	8
(4) 広報啓発事業	9
(5) 沖縄市社会福祉大会事業	10
(6) 沖縄市福祉まつり事業	11
(7) 団体助成事業	12
(8) 福祉サービス苦情解決事業	13
(9) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
① 赤い羽根共同募金運動	14
② 歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業	15

— 地域福祉係 —

(10) 地域見守りネットワーク事業	16
(11) こどもの未来応援事業	17
(12) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
沖縄市小地域ネットワーク事業	18
(13) 参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業	
① 参加支援事業	19
② アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	20
(14) 災害時あんしん避難支援事業	21
(15) 沖縄市ボランティア事業	

① ボランティアセンター運営事業	22
② 福祉・ボランティア人材養成事業.....	23
③ 特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」	24
④ 福祉的要配慮者風水害ボランティアセンター運営事業	25
⑤ 沖縄市地域助け合いサービス事業.....	26
(16) 社会福祉実習生受け入れ事業	27
－ 福祉総合相談係 －	
(17) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業－②	
アウトリーチ相談事業	28
(18) フードバンク事業.....	29
(19) ジモティー事業	30
(20) 法外援護事業	31
(21) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
① 要約筆記者養成事業.....	32
② 意思疎通支援事業.....	33
(22) 生活福祉資金貸付事業	34
－ 権利擁護係－	
(23) 高齢者居住サポートモデル事業	35
(24) 沖縄市法人後見受任事業.....	36
(25) 沖縄市市民後見推進事業	37
(26) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業.....	38
(27) 日常生活自立支援事業	39

基本方針

1. あらゆる生活課題への対応

市民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につながる支援や仕組み作りに取り組みます。特に、経済的困窮やひきこもり孤立、虐待、権利侵害など深刻な地域の生活課題の解決に向けて、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉施設、専門機関、ボランティア、NPO団体や行政など地域における幅広い協働・連携の場作りや仕組みづくりを行います。

2. 個別支援から地域づくり支援への一体的展開

福祉的支援を必要とする市民ひとり一人への個別支援と、その人々が受け入れられる地域づくり支援を結び付ける取り組みの一体的展開を行う。そのために、本人や家族の生活課題や個別ニーズに向き合いながら本人の力を引き出し、社会資源の活用や開発を行いつつ住民による地域づくりへの一体的展開を図ります。

3. アウトリーチ（地域に出向く活動）の徹底

これまでのコミュニティーソーシャルワークや個別支援の実践を基礎に、アウトリーチを徹底し、制度の狭間や支援につながりにくい生活課題を発見し、問題解決に向けた事業展開と支援のネットワーク作りに取り組みます。

4. 財源確保の取り組みの強化

社協事業の性質や内容を踏まえ、住民主体の地域福祉活動のさらなる推進に向けて、地域の実情に応じた多様な財源の活用と、地域住民に対して解決が必要となる地域課題やニーズへの理解と共感を得ること通して、新規事業や会員増強などの自主財源の確保に向けての取り組みを強化します。

5. 行政とのパートナーシップ

社協の地域福祉活動、深刻な生活課題への総合相談・生活支援体制の構築、法人後見事業等の権利擁護事業への体制整備などについて行政に協議や働きかけをすすめます。また、地域福祉計画と地域福祉活動計画、中期経営計画等と一体的な事業を推進し、行政とのパートナーシップによる地域福祉施策の充実に取り組みます。

6. 継続的・計画的な組織運営

中期経営計画の周知により役職員への経営理念の浸透と、事務局機能の強化を図るとともに、事業の選択と集中の取り組みを行い、業務の効率化と質の向

上による職員の負担軽減を図り、継続的・計画的な組織運営を目指します。また、外部有識者による各種委員会や専門家の活用を行い、経営計画等への参画や事業への評価・助言を求めます。

〈中期経営計画策定について〉

社会構造や地域環境の急速な変化などを背景とし、地域福祉の中心的な担い手として社協がその使命を果たし続けるためには、中長期的な展望に基づいて組織経営のビジョンを明らかにし、組織の理念、取り組むべき重点目標、経営方針に基づいた事業計画を定め、本会の存在意義を広く市民に示す必要があります。

また、継続的かつ安定的な組織運営と事業活動を可能とするためには、自主財源も含めた多様な財源の確立により、適正な収益の確保を目指した財政基盤強化の取り組みも喫緊の課題となっています。

そのために本中期経営計画により、継続性・計画性に基づいた今後の方向性の明示と、事業活動の強化や新たな事業の展開に具体的に取り組むとともに、社協内の組織変革や意識改革を図り、本会が沖縄市において地域福祉を推進する中核的な団体として役割を果たすため、令和6年度に策定し、令和7年度から令和10年度まで4年計画で実行する計画とします。

事業名 1	法人運営事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。					
事業の目標	(1) 正副会長会の開催 3回 (2) 理事会の開催 3回 (3) 評議員会の開催 3回 (4) 監査の実施 13回（役員監査1回・顧問月次監査12回） (5) 評議員選任・解任委員会 1回 (6) 職員会議の開催 24回 (7) 各課内会議の開催 随時 (8) 内部研修、県内・県外研修への派遣 随時					
スケジュール	(1) 正副会長会 5月・12月・3月 (2) 理事会 （上記同様） (3) 評議員会 （上記同様）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	613	金額(千円)			613	
		割合(%)			100	
備考						

事業名 1	財政基盤強化事業－①					
事業名 2	会員獲得及び新規収益事業					
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	沖縄市社協の財政基盤の強化を図るため、事業の実施を検討し、自主財源確保に取り組む。					
スケジュール	※中期経営計画に基づき実施。 ※特に、会員獲得事業に全職員で取り組む。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	財政基盤強化事業－②					
事業名 2	資金造成事業					
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	本会の活動の趣旨に賛同する寄付者を募り、自主財源である寄付金の確保に努める。新たな財源確保のための検討					
事業の目標	(1) 寄付金の受け入れ方法の拡大 現金以外の受け入れ方法（電子マネー、口座振替等）の検討のほか、遺贈寄付など多様な手段で幅広く寄付を受け入れられるよう体制を整備する。 (2) 社会貢献型自動販売機の新規設置 2 件 (3) 資金造成チャリティーイベント準備委員会の開催 2 回 (4) 資金造成チャリティーイベント実施 1 回 収入目標 300,000 円					
スケジュール	沖縄市老人クラブ連合会との共催チャリティカラオケ大会（令和 8 年 2 月頃） その他、チャリティイベントの実施及び調整（随時）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		50			50	
		割合 (%)			100	
備考						

事業名 1	会員加入促進事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	本会の活動の趣旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努めると共に、会員向けの福祉用具貸出や講座開催により、地域福祉の推進を図る。					
事業の目標	市内の新規事業所などへの会員加入の依頼を強化し、会員加入件数増を目指す。 (1) 一般会員 8,500 世帯（一世帯 500 円）4,250,000 円 (2) 賛助会員 600 人（1 人 1,000 円）600,000 円 (3) 特別会員 210 か所（1 口 10,000 円～）2,100,000 円					
スケジュール	特別会員依頼 4 月 一般会員依頼 5～6 月 賛助会員依頼 7 月 会員向け講習会 12 月					
事業の経費	予算総額 （千円）	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	410	金額（千円）			410	
		割合（％）			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	広報啓発事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	広報紙「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。					
事業の目標	市民や会員・寄付者に読みやすく親しみやすい広報紙を年 3 回発行する。ホームページ等の更新は常時行い、最新の情報を提供することで、当会事業の認知度向上を目指す。 また、新たな SNS ツールのアカウントを開設し、より広く事業の周知・広報を行っていく。					
スケジュール	社協だより（第 72 号 令和 6 年度実績報告決算 8 月発行） （第 73 号 令和 7 年度共同募金実績報告 3 月発行） SNS 発信：随時 ラジオ等による広報					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	910	金額 (千円)			910	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業（休止）					
事業名 2						
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称えると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組みの一層の推進を目指す。					
事業の目標	功労者としての表彰を行うことで、市民や企業団体の地域福祉活動への更なる励みとなること。					
スケジュール	隔年ごとの開催とする。また、式典終了後の第 2 部の内容の検討を行う。案として「沖縄市福祉まつりステージコーナー」を移行しての実施も検討。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	沖縄市福祉まつり事業					
事業名 2						
担当	総務係、他全職員					
事業の目的	市民や各種団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市全体で福祉のまちづくりを推進する。					
事業の目標 (効果の見込み)	・福祉まつりへ、福祉事業所やボランティア等が参画することにより、市民に身近な福祉活動について理解を深めてもらう。 ・福祉団体連絡会議の開催 2回					
スケジュール	開催月 令和7年11月 場 所 沖縄市ミュージックタウン音市場 ※今後の福祉まつりの開催等についても、行政や関係者と検討する場を設ける					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,111	金額(千円)	1,466		645	
		割合(%)	69		31	
備考	※沖縄市補助事業／赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	団体助成事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業の目標	申請した団体が目的の福祉事業が達成できるよう、適正かつ公平に助成する。 配分金額 約 2,275,000 円					
スケジュール	助成配分決定 4 月 ボランティアグループ助成金審査会 6 月までに 助成金支給 8 月 次年度助成金申請受付 R8 年 1 月					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,610	金額 (千円)			2,610	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業					
事業名 2						
担当	総務係					
事業の目的	当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。					
事業の目標	当会が提供するサービスに対し、市民の声を拝聴し、役職員（理事・監事・職員）の資質の向上と事業推進の健全化に資する。					
スケジュール	市民からの苦情や、解決に向けた相談対応を丁寧に行う（随時） 公益通報者保護規定や、各種ハラスメントの防止に向け、職員への広報啓発を行う（随時）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営－①					
事業名 2	赤い羽根共同募金運動					
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。					
事業の目標	(1) 目標額達成のために上記の募金活動を幅広く広報していく。 (2) 配分金審査委員会の研究 (3) 電子マネー等による募金方法の研究 (4) 目標額 13,067,000 円 ※県共募取扱い分を含む					
スケジュール	監査 5 月 運営委員会 8 月中 赤い羽根共同募金運動の協力依頼 9 月～ 運動開始 10 月					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より。					

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営－②					
事業名 2	歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業					
担当	総務係					
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。 また、募金は社会的孤立や経済的困窮の状態にある生活困窮者など様々な生活課題を抱えた方々に対して、住み慣れた地域で安心して新年を迎えられるよう義援金を配布する。					
事業の目標	さまざまな理由で困っている方への緊急的支援費として財源を確保するとともに困窮世帯へ義援金を支給する。 (1) 歳末たすけあい募金目標額 3,800,000 円 (2) 義援金支給対象世帯数 約 230 世帯					
スケジュール	歳末たすけあい運動協力依頼 11 月 運動開始 12 月 歳末たすけあい義援金支給事業 12 月					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,400	金額 (千円)			3,400	
		割合 (%)			100	
備考	※「歳末たすけあい義援金支給事業」のみの予算額 ※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出。					

業名 1	ふれあいのまちづくり推進事業					
事業名 2	地域見守りネットワーク事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域支援体制作りを推進することを目的とする。					
事業の目標	(1) 地域における見守り活動への理解を促進する。 (2) 協定事業所を増やす。 (3) 地域見守り協定事業所等と協力し、地域での見守り活動の取り組みを展開する。					
スケジュール	地域見守り活動に対する理解促進の取り組み（随時） 地域見守り活動協定に向け、事業所等への働きかけ（随時）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	30	金額（千円）			30	
		割合（%）			100	
備考	※沖縄市委託事業					

事業名 1	こども未来応援事業				
事業名 2	沖縄市こどもの居場所学習支援体制強化事業				
担当	福祉総合相談係				
事業の目的	問題を抱えているすべてのこどもの未来を応援するため、地域住民や企業・各種団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、こどもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。				
事業の目標	子ども相談健康課、教育委員会、学校、民間教育機関、ボランティア、自治会等の地域関係者、子どもの居場所等の関係者間の合意を基礎としながら、居場所等に学習支援にあたって必要となる人材の確保や、その派遣体制を構築する取り組みを実施すること。また、子どもの居場所団体と企業等の地域社会資源間の食糧支援を通じた連携作りにも取り組む。				
スケジュール	学習支援員の登録・研修 4月～ 派遣希望登録 4月～5月 派遣マッチング・報償費の支払い 6月～3月 派遣マッチング課題等の整理 9月・1月 市協議会への参加 5月・8月・2月 食糧支援 通年				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源 その他
	4,810	金額(千円)		4,810	
		割合(%)		100	
備考	※沖縄市委託事業				

事業名 1	ふれあいのまちづくり推進事業①					
事業名 2	小地域ネットワーク事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	地域住民による福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより、住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。					
事業の目標	市内 37 自治会等での各小地域ネットワーク事業展開を通して、地域の生活課題やニーズに対応した、地域福祉活動の展開を図る。					
スケジュール	市内自治会へ「小地域ネットワーク 活動支援費」の補助を実施。 ○申請：4月～5月末 ○決定通知：7月上旬 ○交付申請・請求：8月 ○助成金振り込み：9月 ○実績報告：翌年度4月末 小地域ネットワーク 実践報告会の開催：年度末 2～3月頃 CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の配置：4月～					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	6,212	金額 (千円)	6,212		0	
		割合 (%)	100		0	
備考	※沖縄市委託事業（生活困窮者支援等のための地域づくり事業）					

事業名 1	参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業①					
事業名 2	参加支援事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	高齢・介護、障がい、こども、生活困窮等における既存の制度では対応できないニーズに対応するため、本人や世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握して細やかなアセスメントにより、本人のニーズと社協のボランティア活動や地域の社会資源等へのマッチングを行い「社会参加」につながる支援を行う。					
事業の目標	本人のニーズに応じた地域の社会資源等につなげ、社会参加だけでなく、本人の生きがいづくりも支援する。 また、ニーズに応じて新たな社会資源開発にも努める。					
スケジュール	地域の社会資源の把握・調査：4月～（随時） 対象者への相談援助活動（面談、訪問、連絡調整）：4月～（随時） 対象者と社会資源をつなぐコーディネート：4月～（随時） 沖縄市多機関協働会議への参加：偶数月 第1水曜日 社会資源ネットワーク会議の開催：6月、9月、12月（年3回予定） 専門員の資質向上（研修・勉強会等の参加）：随時					
事業の経費	予算総額 （千円）	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	5,294	金額（千円）		5,294		
		割合（％）		100		
備考	※沖縄市委託事業（重層的支援体制整備事業一部委託）					

事業名 1	参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業②					
事業名 2	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	支援が届いていない人々のニーズを早期に把握するため、積極的 に出向くアウトリーチ相談を実施し、地域住民や関係機関、社会資 源等とも連携・協働により支援を行う。 また、各ケースに応じた細やかな支援と本人に寄り添う伴走型支 援も行う事で、参加支援事業との連携と継続的な相談支援体制の構 築を目指す。					
事業の目標	これまで制度の狭間や複雑・複合化した課題を抱えた世帯で、支援 の介入が困難であったケースにアウトリーチ等を通じて、支援の介 入を図る。本人との信頼関係づくりに努め、伴走支援を実施する。					
スケジュール	アウトリーチ等を通じた相談支援：4月～（随時） 沖縄市多機関協働会議への参加：偶数月 第1水曜日 相談支援機関連絡会議の開催：11月頃 専門員の資質向上（研修・勉強会等の参加）：随時					
事業の経費	予算総額 （千円）	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額（千円）				
		割合（％）				
備考	※沖縄市委託事業（重層的支援体制整備事業一部委託）					

事業名 1	災害時あんしん避難支援事業				
事業名 2					
担当	地域福祉係				
事業の目的	高齢者や障がい者等の災害時における避難行動要支援者に対し、地域における避難支援体制の整備・構築を行う。 また、自治会、地域自主防災組織等の関係団体と連携・協力を図り、災害時のみならず平時からの防災・減災の地域づくりを支援することを目的とする。				
事業の目標	(1) 地域（福祉連絡会や自治会、学校等）での広報啓発活動により、防災・減災についての自助力・共助力を高める。 (2) 福祉関係機関との連携による避難行動要支援者の掘り起こしを行い、請負契約事業所を増やし、個別避難計画の作成数を増やす。 (3) 市内各自治会・自主防災組織主催の防災訓練等への支援及び助言を通し、平時からの防災・減災の地域づくりを促す。				
スケジュール	個別避難計画の作成支援：4月～（随時） 福祉専門職への個別避難計画作成支援業務請負：4月～（随時） 情報提供同意者への支援：4月～（随時） 事業周知・啓発活動：4月～（随時） / 講演会 R8.1月頃 モデル地域（災害時要配慮者支援団体等）への支援：4月～ 専門員の資質向上（研修・勉強会への参加）：随時				
事業の経費	予算総額 （千円）	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源 その他
	10,607	金額（千円）		10,607	
		割合（％）		100	
備考	※沖縄市委託事業				

事業名 1	沖縄市ボランティア事業①					
事業名 2	ボランティアセンター運営事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	市民及びボランティア（個人・団体）、企業等に対して、福祉・ボランティア活動の支援を行うことを目的とする。また、ボランティア活動を希望するものと、ボランティアニーズをマッチングさせ、コーディネートすることで、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。					
事業の目標	(1) ホームページや LINE などの SNS の活用や、市内でボランティアパネル展を開催するなど、ボランティア情報の発信力を高め、より多くの市民へボランティア活動に関心をもっていただき、福祉・ボランティア活動の人材確保に繋げる。 (2) ボランティア保険の広報・周知を行い、安心してボランティア活動を行っていただけるよう、加入促進を進める。 (3) ボランティア活動の場を増やし、より多くの市民に地域福祉活動やボランティア活動に携われる機会を創出するとともに、地域とも繋がる機会となるような仕組みづくり。 (4) ボランティア管理システム導入により、適切なボランティア情報管理と円滑なコーディネート業務を促進する。					
スケジュール	ボランティア活動のコーディネート：随時 ボランティアに関する相談対応：随時 ボランティア保険加入の対応：随時 ボランティア情報の発信・広報（ホームページ・沖縄市ボランティアセンターLINE・福祉連絡会）：毎月 1 回以上 ボランティア強化月間の策定と取り組み：令和 7 年 8～9 月 ボランティアパネル展の開催：令和 7 年 10 月（沖縄市役所）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,634	金額 (千円)	1,384		250	
		割合 (%)	85		15	
備考	※沖縄市補助事業					

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業②					
事業名 2	福祉・ボランティア人材養成事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	地域・各種団体・事業所等で、福祉教育を実施することにより、地域のさまざまな福祉的課題に関心を持ち、解決に向け取り組もうとする人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。					
事業の目標	(1) 福祉教育に関する講座・研修会の開催 10 回 (2) 福祉教育に関する相談や調整、支援を実施 20 件 (3) 地域の福祉課題に応じた内容のボランティア養成講座を開催し、ボランティア人材を養成する。 2 講座/20 名 (4) 「スマートライアルツアー」の開催 参加者 10 名 高校生が福祉やボランティアに関心を持ち、地域福祉活動への参加するきっかけとなる。					
スケジュール	福祉教育に関する講座、研修会の開催：5 月～3 月 福祉教育に関する相談や調整、支援：随時 ボランティア養成講座の開催：令和 7 年 6 月、9 月頃 スマートライアルツアーの開催：令和 7 年 8 月					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 20 ページ「ボラントピア事業－①」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業③					
事業名 2	特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」					
担当	地域福祉係					
事業の目的	現に居住している物件で、家屋内に物を溜め込み生活環境が著しく悪化している居住者への支援を行なうため、通常の清掃活動では、清潔に行えることができない家屋内の掃除や片付けを専門業者と関係機関等で行い、居住者の地域での安定した生活の推進および福祉の増進に寄与することを目的とする。					
事業の目標	生活環境が著しく悪化している居住者に対し、特別清掃専門業者や関係機関・団体等が関わり、清掃・片付けを実施することにより、居住者が住み慣れた地域で、安定した生活を取り戻し、そして安心した生活を維持できるようサポートすることができる。 支援を必要としている人の把握と地域で孤立しないための支援体制づくりを行う。					
スケジュール	リスタート事業に関する相談、調整、支援：随時					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 20 ページ「ボランティア事業－①」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業④					
事業名 2	福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター運営事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	台風、豪雨、高潮などによる災害の発生後、沖縄市におけるボランティアの受け入れ体制の確保を図り、被災した福祉的要配慮者への支援活動が円滑かつ効果的に展開されることを目的とする。 （※福祉的要配慮者…福祉的な支援が必要な方。当事業の対象要件 ①独居の高齢者・障がい者、②家族や親族の支援が得られない方、③経済的困窮で業者等への依頼が困難な方 ）					
事業の目標	台風などにより被災した福祉的要配慮者が、地域住民やボランティアの支援を受けることで、より早く平常時に近い生活に戻ることができる。					
スケジュール	①災害発生後、ボランティアセンターの開設 ②情報の収集、ニーズ調査、配信 ③ボランティアコーディネート ④人材・物資などの確保					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 20 ページ「ボランティア事業－①」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業⑤					
事業名 2	沖縄市地域助け合いサービス事業					
担当	地域福祉係					
事業の目的	地域での助け合い、支えあいを基盤とした住民参加による相互援助の在宅福祉サービス（有償）を実施し、新たな地域でのつながりをつくり、地域住民が安心して生活することができる地域づくりを推進する。					
事業の目標	地域助け合いサービスを通じて、ちょっとした困りごとを地域住民同士で解決できるようになるなど、地域住民同士の新たなつながりが生まれることによって地域で安心して生活することができる。 福祉活動の担い手（お助け会員）の発掘とボランティア講座開催などによる人材の育成。 協力会員登録数 20 名 支援活動件数 40 件					
スケジュール	事業の広報（SNS・ホームページ・FM ラジオ・福祉連絡会）：随時 ボランティアコーディネート・相談・調整：随時 人材養成講座の開催：令和 7 年 6 月					
事業の経費	予算総額 （千円）	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額（千円）				
		割合（％）				
備考	※予算は 20 ページ「ボラントピア事業－①」に含まれる。 ※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業					
事業名 2	※令和 7 年度：休止					
担当						
事業の目的	※実習生受け入れ体制が整えられないため（職員の不足による）、令和 7 年度は休止。					
事業の目標						
スケジュール						
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	ふれあいのまちづくり推進事業②					
事業名 2	アウトリーチ相談事業					
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	市民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援や仕組み作りに取り組むため、コミュニティーワークや個別支援の実践を基礎に、アウトリーチを徹底し、制度の狭間や支援につながりにくい生活課題を発見し、問題解決に向けた事業展開と支援のネットワーク作りを行う。					
事業の目標	(1) 相談窓口かけはしの開設 (2) 無料法律相談かけはしの開設（年 12 回） (3) 公民館等での出張なんでも相談会の実施（5 か所） (4) 沖縄市民児協との連携強化 ①専従事務員の配置 ②子ども民生委員活動の実施 (5) 沖縄市包括的支援体制づくり連絡会の開催（年 12 回）					
スケジュール	①アウトリーチなんでも相談 4 月～ ②無料法律相談かけはしの開設 4 月～（毎月第 3 木曜日） ③出張相談会 4 月～ ④包括的支援体制づくり連絡会の開催 4 月～					
事業の経費	予算総額 （千円）	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額（千円）				
		割合（％）				
備考	※沖縄市委託事業（生活困窮者支援等のための地域づくり事業） ※予算は「沖縄市ふれあいのまちづくり事業①」に含まれる。					

事業名 1	フードバンク事業					
事業名 2						
担当	地域福祉係・福祉総合相談係					
事業の目的	市民から食料の寄付「お福分け」を頂き、食べ物を得ることが難しい世帯へ提供することを目的とする。					
事業の目標	(1) 広報活動の強化 (2) 食料備蓄場所の確保 (3) 他機関・団体やとの連携強化 (4) 新たな活動主体の支援 (5) 食料提供目標数 2,100kg(米、乾物、麺類、缶詰、瓶詰など)					
スケジュール	①食料品寄贈受付 4 月～ ②ひとり一品運動の展開（9 月・1 月）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	ジモティー事業					
事業名 2	※令和 7 年度休止					
担当	地域福祉係・福祉総合相談係					
事業の目的	市民や企業からの寄贈物品を有効に活用するため、株式会社ジモティー社と協定を締結し、福祉施設・事業所とのマッチングの効率化を促進するとともに、関係機関・団体の後方支援につなげることを目的とする。					
事業の目標	(1) 寄付物品の需給調整の促進 (2) インターネットを活用した地域福祉事業にかかる周知 (3) 取引件数 1 0 0 件					
スケジュール	組織体制及び事業内容見直しに伴い令和 7 年度は事業を休止。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	法外援護事業					
事業名 2						
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し、食費をはじめとする生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。					
事業の目標	新型コロナウイルスの影響等により生活困窮世帯状態の自立支援と生活の安定化を図る。 支給・立替 15 件 食料支援 220 件					
スケジュール	法外援護相談受付及びその対応（随時）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	400	金額（千円）			400	
		割合（％）			100	
備考	※歳末たすけあい募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業①					
事業名 2	要約筆記者養成事業※令和 6 年度をもって終了					
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 要約筆記者養成講座受講者数 20 名 (PC コース 10 名、手書きコース 10 名) (2) 沖縄市登録要約筆記現任者研修受講者数 30 名 (PC コース 15 名、手書きコース 15 名)					
スケジュール	行政からの受託終了に伴い、令和 6 年度をもって終了。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業②					
事業名 2	意思疎通支援事業※令和 6 年度をもって終了					
担当	福祉総合相談係					
事業の目的	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児（以下「聴覚障がい者等」という。）のために要約筆記者の方法により聴覚障がい者等とその他の意思疎通を仲介する、要約筆記者、要約筆記奉仕員（以下「要約筆記者等」という。）の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 聴覚障がい者等の派遣ニーズに対応できる通訳者の確保 (2) 聴覚障がい者等のコミュニケーション能力、社会生活能力、通訳依頼内容に応じて適切な要約筆記者等を派遣する。					
スケジュール	行政からの受託終了に伴い、令和 6 年度をもって終了。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	生活福祉資金貸付事業				
事業名 2					
担当	権利擁護係				
事業の目的	低所得者・障がい者・高齢者世帯に対して必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 生活福祉資金貸付に関する相談支援を行うことで、低所得者世帯の自立支援を図る (2) 生活自立困窮者支援法の施行に基づく自立相談機関やその他機関と連携を図り、他制度の活用をあわせた総合的な支援を行う。 相談件数 6,500 件／貸付件数 65 件				
スケジュール	①生活福祉資金貸付相談受付 4 月～ ②特例貸付償還相談 4 月～ ③償還相談会の実施※県社協と時期を調整				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源 その他
	36,022	金額 (千円)		36,022	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業				

事業名 1	高齢者居住サポート事業					
事業名 2	※令和 7 年度休止					
担当	権利擁護係					
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 高齢者の希望に見合った賃貸物件の情報提供が可能となる。 (2) 連帯保証人が身近にいない高齢者に家賃債務保証サービスの紹介等を行うことで円滑な入居支援が行える。 入居支援（申請件数）0 件 居住継続支援（入居契約）0 件					
スケジュール	沖縄市居住支援協議会と連携し、今後の方向性やあり方を検討するため一時休止にします。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の成年後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。					
事業の目標	(1) 適切な財産管理や身上保護を行うことにより高齢者・障がい者等の権利擁護を図る。 法人後見受任件数 20件（内3件は監督人として） (2) 困難性の高い事案（頻回に電話がある、親族や地域でのトラブルが多く対応に追われる等）であっても法人内の複数職員による対応や他専門職との連携協力により適切な支援が行える。 (3) 法人後見サポーターや市民後見人等の養成による市民との協働により権利擁護支援体制の構築を図る。 (4) 日常生活自立支援事業から成年後見制度へ、かつ法人後見から市民後見人への円滑な支援の移行ができる。 (5) 市民後見推進事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発に務める。					
スケジュール	受任調整会議：適宜開催					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,357	金額(千円)	4,609			3,748
		割合(%)	56			44
備考	※沖縄市補助事業					

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。					
事業の目標	(1) 市民が法人後見サポーターや市民後見人として、行政や本会と共に地域における権利擁護支援の担い手として活動できる人材の養成を行う。 ・法人後見サポーター登録人数 50 人 ・市民後見候補者登録人数 5 人 (2) 市民後見人の活動推進に向けての支援体制の構築を図る。 (3) 法人後見受任事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発及びニーズ把握に努める。					
スケジュール	法人後見サポーター養成講座 7 期生 受講生募集：6～7 月 講座：8 月 13 日（水）～11 月 19 日（水）全 13 回（毎週） 実務研修（施設見学及び現場実習）：12 月～R8 年 2 月 成年後見関連事業運営委員会：年 4 回 法人後見サポーター & 生活支援員情報交換会：年 10 回					
事業の経費	予算総額 （千円）	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
		金額（千円）		4,435		
	4,435	割合（%）		100		
備考	※沖縄市受託事業					

事業名 1	高齢者金銭管理等相談事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活が出来るように支援する。 また、成年後見制度の普及啓発を目的に事業を展開する。					
事業の目標	(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努める。 (2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対する支援体制の構築を図る。緊急一時預かりの受け入れ (3) 要支援高齢者等へのよりよい支援のため、関係機関等との連携強化を図る。(個別支援会議：担当課と調整会議 月 1 回) (4) 相談窓口を設置し、市民や関係者等へ本事業の周知に努める (5) 市民や関係者向け講座を開催し、成年後見制度や権利擁護の啓発推進を図る。 (相談件数 700 件 / 講座参加者 60 人)					
スケジュール	成年後見制度相談窓口 12 回/年 (毎月第 1 木曜日 予約制 定員 3 名) 成年後見勉強会 第 1 回 6 月 5 日 (木) 第 2 回 7 月 3 日 (木) 緊急一時預かり受け入れ検討会 適宜開催 個別支援会議 毎月 1 回					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	4,402	金額 (千円)		4,402		
		割合 (%)		100		
備考	※沖縄市受託事業					

事業名 1	日常生活自立支援事業					
事業名 2						
担当	権利擁護係					
事業の目的	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。					
事業の目標	沖縄市内の 66 件（R7 年 1 月現在）の利用者を継続。70 件を目標。福祉サービスの利用の援助及び金銭管理の援助等を行い、利用者の自立した生活を支援する。成年後見制度への移行が必要な方は、移行手続きを行う。生活支援員登録者数 20 人目標					
スケジュール	法人後見サポーター & 生活支援員情報交換会：年 10 回					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,668	金額 (千円)		7,768		900
		割合 (%)		90		10
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業					